

答申書案

平成30年2月6日

島田市長 染谷 絹代 様

島田市総合計画審議会
会長 森 俊太

第二次島田市総合計画の策定について（答申）

平成28年2月9日付島市秘第49号で諮問がありました、第二次島田市総合計画基本構想及び前期基本計画の策定について、当審議会では、市民に分かりやすい計画づくりを念頭に慎重に審議を重ねた結果、当計画案について概ね適切なものであると認めますので、下記事項に十分留意されるよう意見を付して答申します。

なお、11回の審議（別紙1）を通して多くの委員から有益な意見や提案など（別紙2）がありましたので、今後、市政運営に十分配慮されるよう希望します。

記

- (1) 人口減少に伴う財政規模の縮小などが見込まれることに留意した上で、これまで以上に効率的かつ効果的な行財政運営に努めるとともに、社会情勢の変化にも柔軟に対応し、基本構想に掲げた将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」の実現を目指し、本計画に沿って各施策の推進に努められたい。
- (2) 市民に対し本計画の内容をわかりやすく周知するとともに、各施策の推進にあたっては広く市民の声に耳を傾け、市民・事業者・行政の役割を踏まえ取り組まれたい。
なお、これからの島田市を担う世代がまちづくりに積極的に参画されるよう、進められたい。

(3) 設定した「めざそう値」の目標達成に向け、進捗状況を把握し、実効性を持った取り組みを推進されたい。また、市民の満足度を測る指標については、目標に掲げた数値の達成に固執することなく、さらなる満足度の向上を目指すよう取り組まれたい。

【添付資料】

- ・別紙1 島田市総合計画審議会審議経過
- ・別紙2 審議会委員から出された主な意見や提案の内容

以上

(別紙 1)

●島田市総合計画審議会審議経過

事項	開催日	開催内容
第1回総合計画審議会	平成28年2月9日	市長諮問、島田市総合計画審議会の役割の説明、島田市を取り巻く状況と今後の方向性の説明、市長との意見交換
第2回総合計画審議会	平成28年6月20日	第2次島田市総合計画策定方針・平成28年度の島田市がめざす姿と現状課題の審議
第3回総合計画審議会	平成28年12月14日	基本理念と将来像の審議
第4回総合計画審議会	平成29年2月8日	基本構想(案)の審議
第5回総合計画審議会	平成29年3月23日	基本構想(案)の審議、総合計画導入部の審議
第6回総合計画審議会	平成29年4月26日	基本計画部策定に向けた作業構成の審議
第7回総合計画審議会	平成29年7月12日	第2次島田市総合計画前期基本計画原案の審議
第8回総合計画審議会	平成29年9月14日	総合計画前期基本計画「めざそう値」の審議
第9回総合計画審議会	平成29年10月25日	総合計画前期基本計画「めざそう値」の審議
第10回総合計画審議会	平成29年12月6日	第2次島田市総合計画の素案の審議
第11回総合計画審議会	平成30年1月24日	パブリック・コメント意見等の反映、答申書案の審議

(別紙2)

●審議会委員から出された主な意見や提案の内容

- ・今後の市政運営については、市の職員を含め、若い世代からの意見収集に努めていただきたい。
- ・少子高齢化が進む中でも、市民一人ひとりがまちづくりに対し高い意識を持てる環境の構築に向け、より一層、個々の意識改革や教育の重要性が増すと思われる。市民一人ひとりの意識の高まりを通じ、島田市が豊かになる施策を進めていただきたい。
- ・行政運営上、所管を決めることは必要なのかもしれないが、複数の所管が横断的に施策を展開することで相乗効果が生まれ、一歩進んだことができると思われる。ぜひ複数の所管の繋がりを大切にし、相乗効果を生むような考え方を盛り込んでいただきたい。
- ・農林業など、産業分野を1つの施策の柱にまとめられてしまうと、その中でしか身動きがとれなくなってしまう印象を受ける。農林業の振興により、有効な土地利用や自然環境の保全に繋がるなど、農林業は島田市にとって重要な産業であることから、政策分野・施策の柱を越えた捉え方をしていただきたい。
- ・めざそう値については、現状を踏まえた目標値の設定をされている傾向にあるが、本来、市民の満足度を測る指標については、志を大きく持ち、さらなる高みを目指すべきものである。また、社会情勢の変化に柔軟に対応し、不断の見直しを行われたい。
- ・人口減少問題に対してはどの自治体でも同じ課題を抱えている。人口の自然増となる出生数の増加や社会増となる移住定住の促進には、背景に医療や子育て、交通、防犯、住居などの問題が有機的に絡んでいるため、分野別で縦にきれるものではないと思われる。人口減少対策を念頭におき、政策的な意図を持って横断的に事業を進めていただきたい。
- ・社会情勢などが、目まぐるしく変化している現代では、計画期間満了となる8年後の状況など誰も予想することができないと思われる。計画期間内にあっても必要に応じて計画を見直し、弾力的な市政の運営に努めていただきたい。